

令和6年度 第8回吉川区地域協議会次第

日時：令和7年1月23日（木）午後6時30分
場所：吉川コミュニティプラザ 3階 大会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 報告事項

(1) 会長報告

(2) 委員報告

(3) 事務局報告

4 自主的な審議

(1) 自主的審議事項「吉川区における若者の移住定住につながる魅力的な子育て支援策について」

(2) 自主的審議事項「消火栓使用の在り方と有効活用について」

5 その他

・

・ 次回地域協議会の日程調整 月 日（ ） 時 分から
吉川コミュニティプラザ

6 閉 会

An aerial photograph of a wide river valley. The river flows from the upper right towards the lower right. The valley floor is filled with a patchwork of green and yellow rice fields, separated by narrow paths and small clusters of buildings. In the background, a dense town or city is visible, nestled between the river and a range of dark, forested mountains under a clear blue sky.

上越市及び吉川区の 人口動態について

令和7年1月

上越市創造行政研究所

目次

- はじめに
- 1 上越市全体の人口推移、現状
- 2 吉川区の人口推移、現状
- 3 吉川区の人口予測、安定化シナリオ
- 4 定住促進に向けた研究所の取組

はじめに（データの出所について）

● 人口の値は、統計調査によって若干の違いあり

人口に関する統計調査には様々なものがあります(以下は一例です)。

人口に関するもの	・ 国勢調査（総務省統計局） ・ 住民基本台帳に基づく人口（各市町村） ・ 推計人口（総務省統計局、都道府県）
人口動態に関するもの	・ 人口動態調査（厚生労働省） ・ 新潟県人口移動報告（新潟県） ・ 住民基本台帳移動報告（総務省統計局） ・ 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省自治行政局）

統計調査によって集計方法や時期、定義などが異なるため、データの引用や他の資料の数値と比較する場合などにはご注意ください。

例1) 最新値

国勢調査 2020年
（うち2015年以降は
一部「不詳補完値」を使用）
その他 2015～2023年

例2) 「年」の定義

国勢調査 10月1日基準
新潟県人口移動調査 前年10月～当年9月
厚労省人口動態調査 暦年（1月～12月）
その他、年度（4～3月）の場合もあり

● 地域自治区別のデータは、町丁字（住所）単位のデータをもとに集計

地域自治区は行政区(町内会)単位で構成されていますが、入手できるデータの種類が限られるため、ここでの人口は町丁字単位で集計しています。

このため、合併前上越市の一部の区では、実際の値と若干の違いがあります。

(参考) データによる人口の違い (2020)



出所) 上越市住民基本台帳人口、総務省「国勢調査」

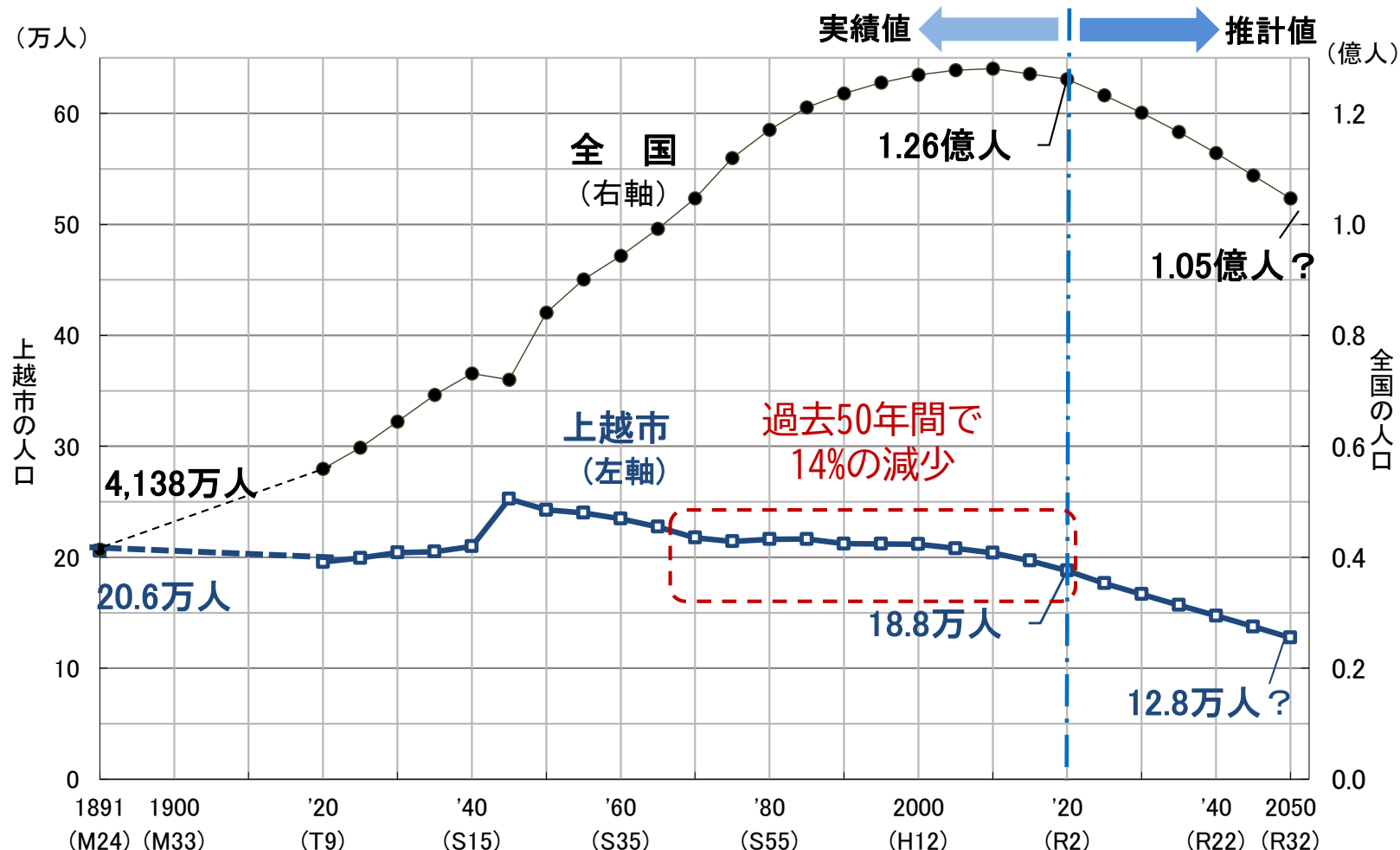
➡ 住民基本台帳に基づく人口（住基人口）の方が国勢調査に基づく人口（国調人口）に比べて1,500人多い。特に19歳人口では 4割以上多い。
（用途に応じたデータの使い分けと解釈が必要）



1 上越市全体の人口推移、現状



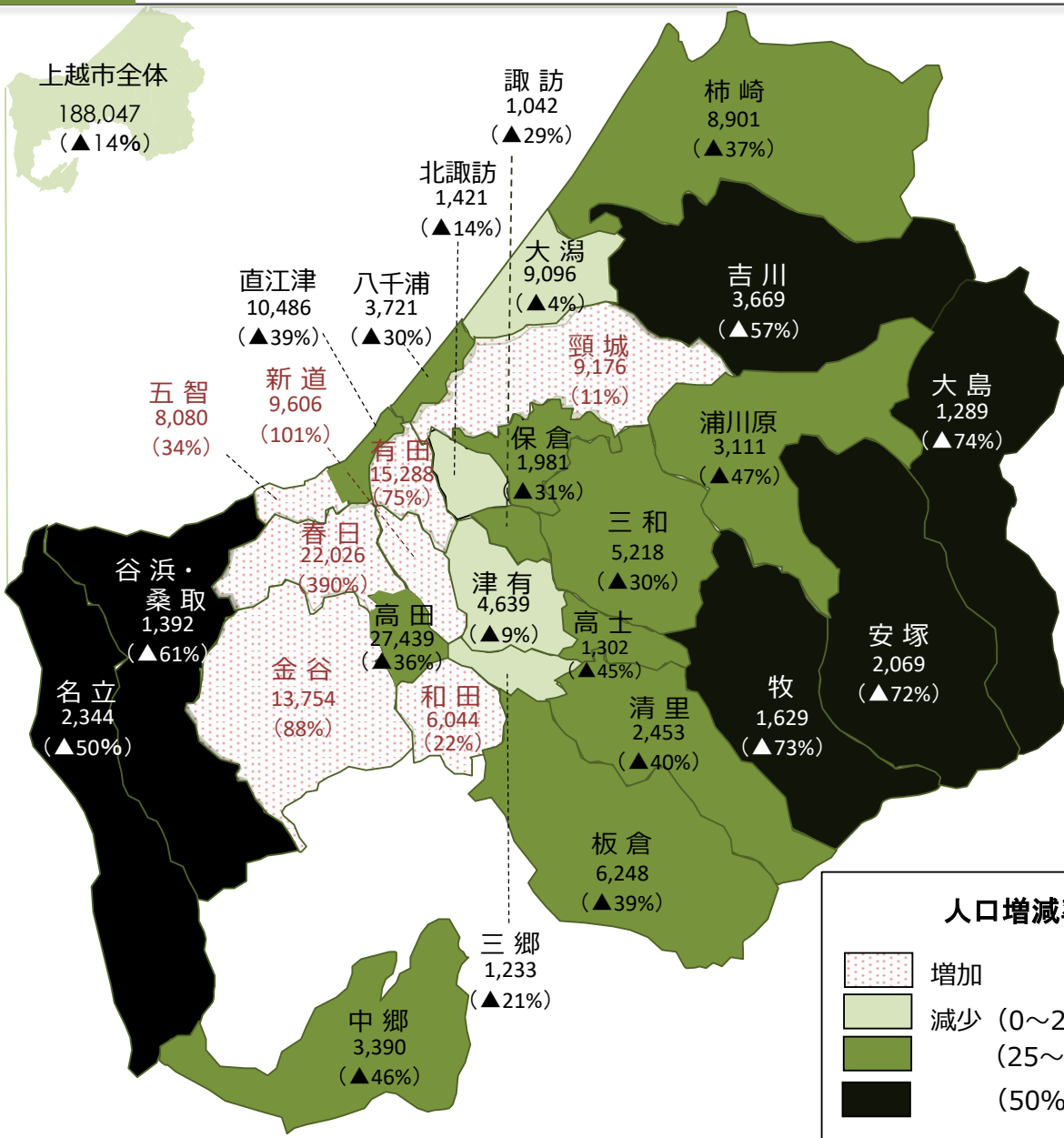
上越市の総人口の推移（1891～2020～2050推計）



出所)陸軍省「徴発物件一覧表」(1891)、総務省「国勢調査」(1920-2020)、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(2025-50)

- ☞ 全国の人口は過去120年間で3倍。その後2010年をピークに減少に転換。
- ☞ 上越市の人口は、長期的に見れば横ばいで推移しているともいえるが、近年の減少は加速気味。

上越市内地区別の人口増減率（1970→2020）



地区によって
増減の程度は様々

- 中山間地域の
大幅な人口減少

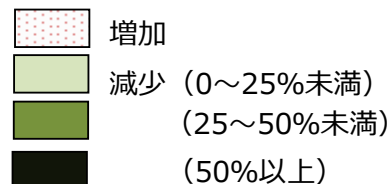
- 中心市街地の人口減少

- 中心市街地に隣接する
地区での大幅な人口増加

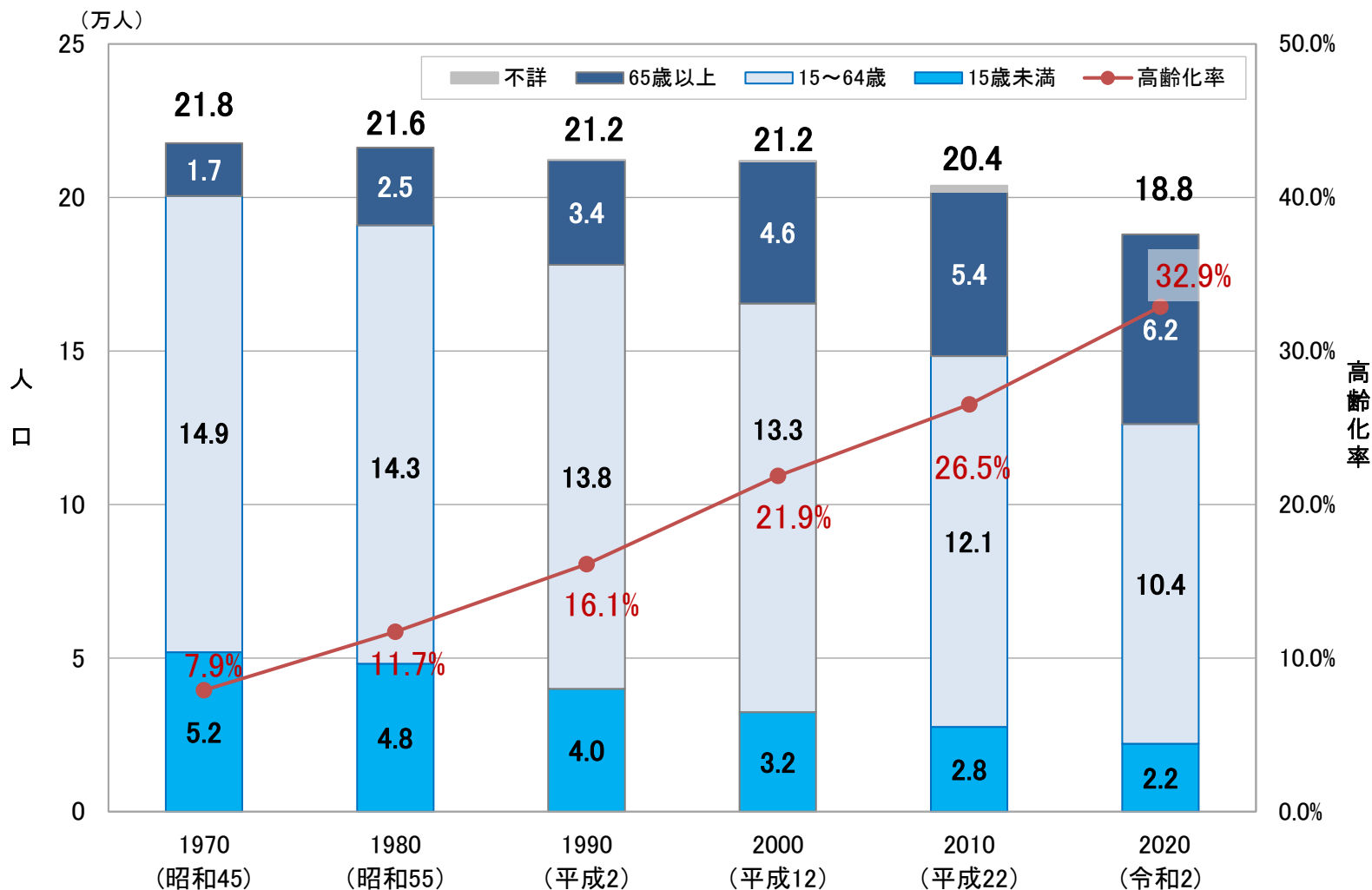
出所) 総務省「国勢調査」

備考) ここでいう地区とは地域自治区のことを指す。
ただし、直江津区のみ直江津と五智に分離

人口増減率

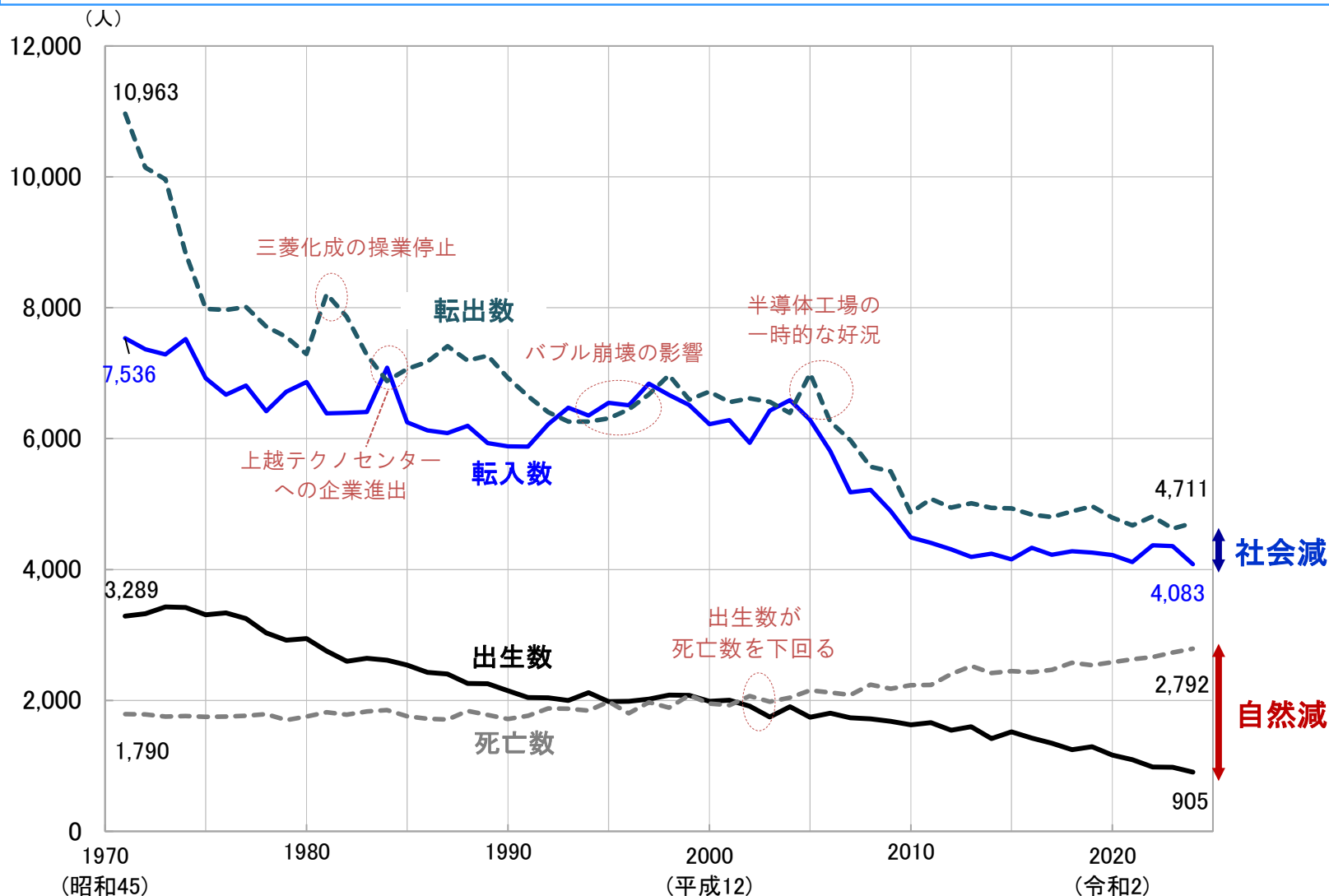


上越市の年齢別人口の推移 (1970~2020)



過去50年間で上越市の人口は14%減
この間、子どもの数は6割近く減少、高齢者の数は4倍近く増加

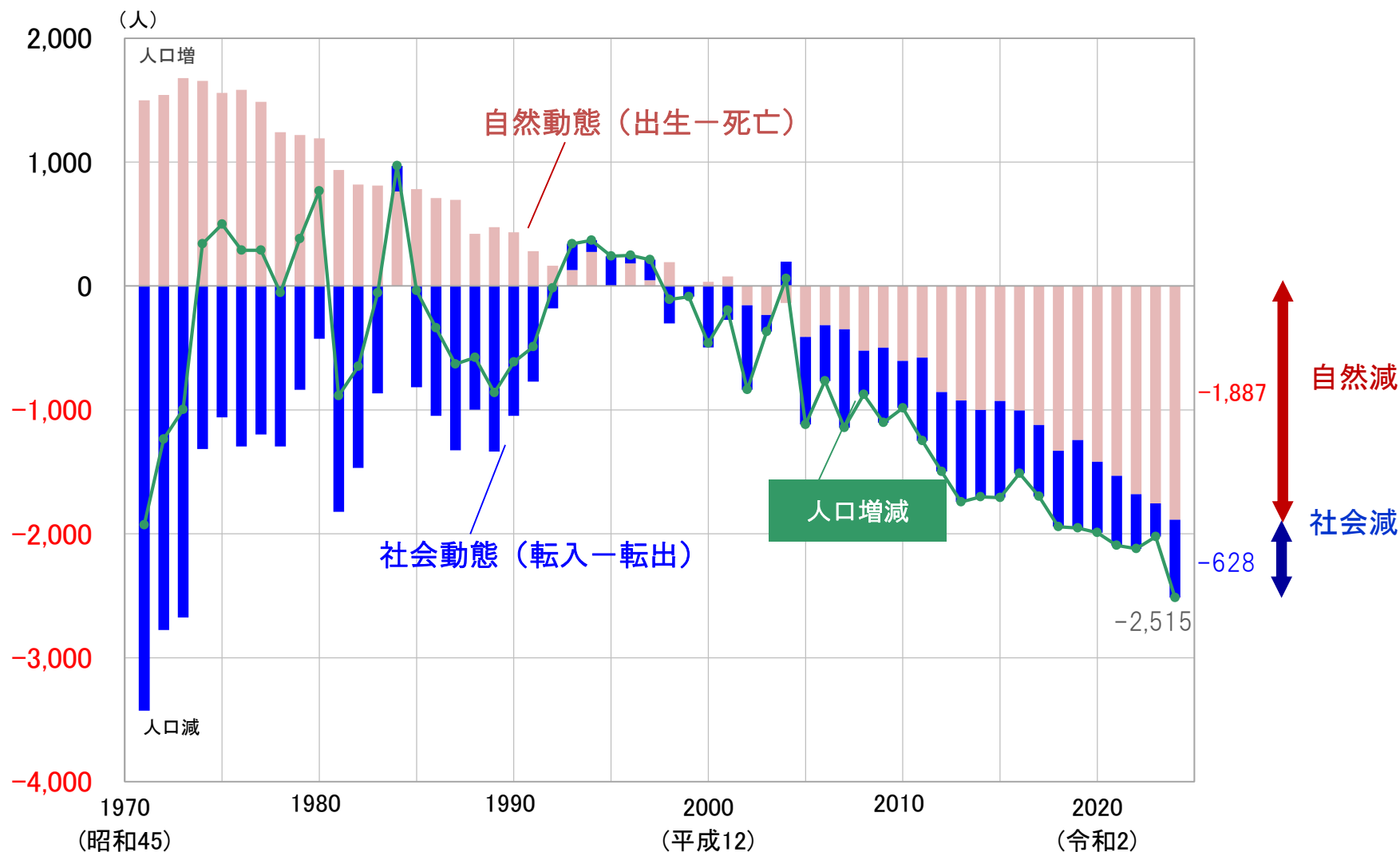
上越市の人口動態の推移（1971～2024）



出生数は、約50年間で7割減少
2002年から自然減が継続し、出生と死亡の差は拡大傾向にあり
転入数は概ね転出数を下回る（一時的な経済状況の変化による例外もあり）

出所) 新潟県「人口移動調査結果報告」
備考) 2024年は月報の合算値

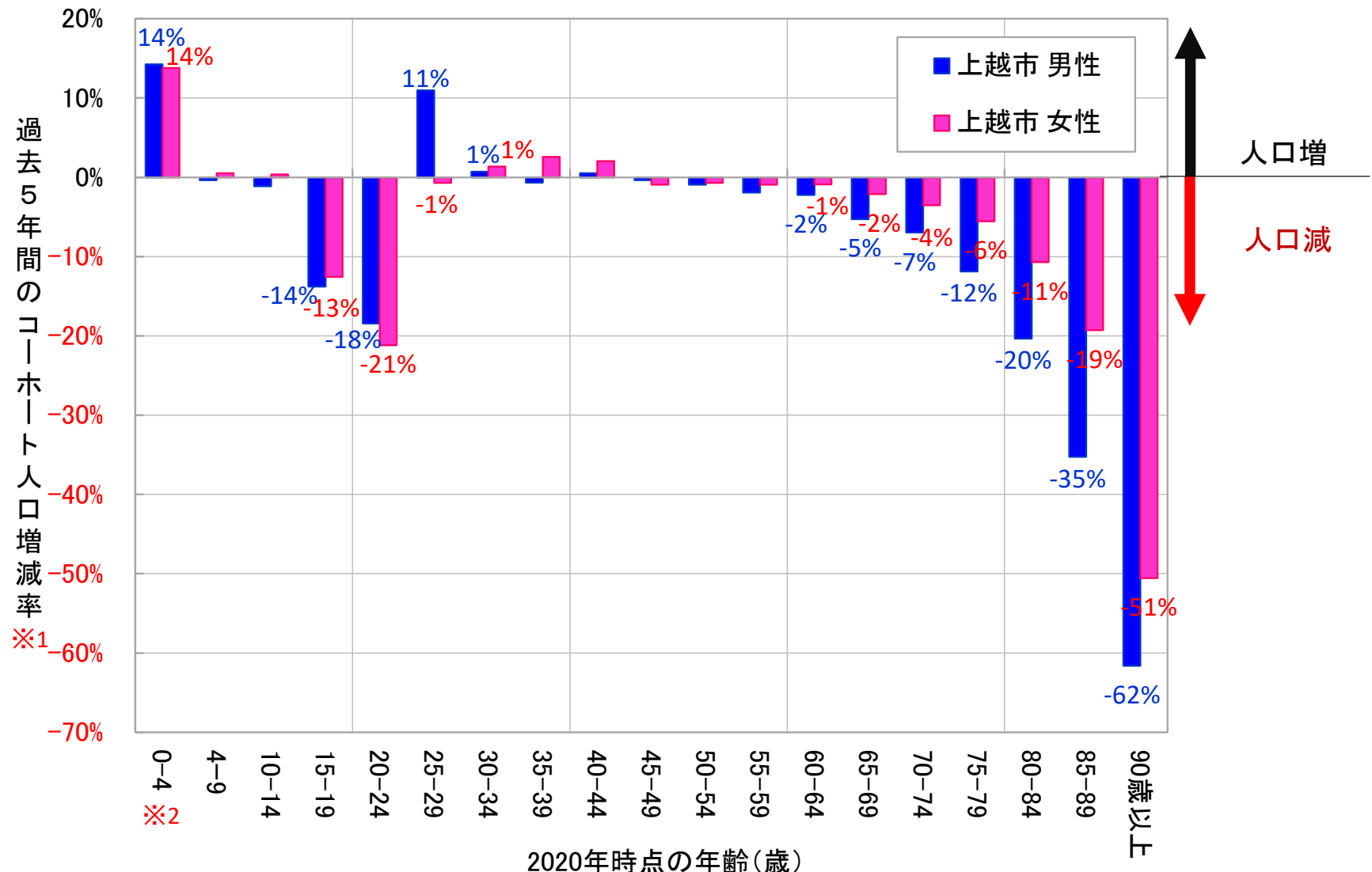
上越市の自然動態と社会動態の推移（1971～2024）



出所）新潟県「人口移動調査結果報告」
備考）2024年は月報の合算値

👉 自然動態(出生と死亡)、社会動態(転入と転出)のマイナスは
過去20年間で一部を除いて拡大傾向

上越市の年齢別・男女別人口増減（2015→2020）



※1 5年前の5歳若い世代(すなわち同じ生まれ年のグループ)の人口と比較したもの

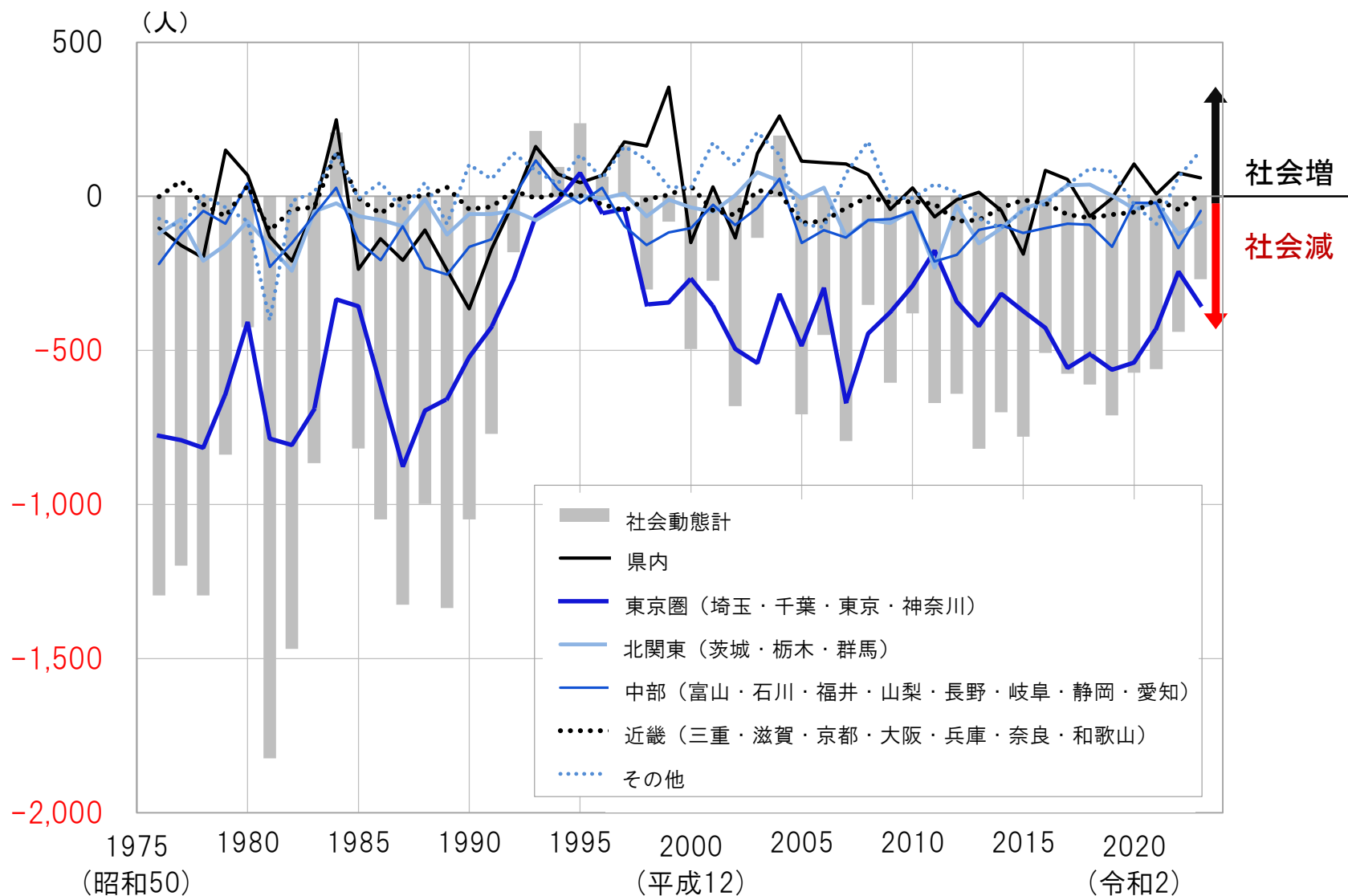
※2 0-4歳の値は、20-44歳女性人口に占める5歳未満人口の割合

出所) 総務省「国勢調査」

備考) 不詳補完値を使用

男女間で傾向が大きく異なるのは、20代後半と65歳以降

上越市の社会動態の推移（地域別：1976～2023）



出所) 新潟県「人口移動調査結果報告」

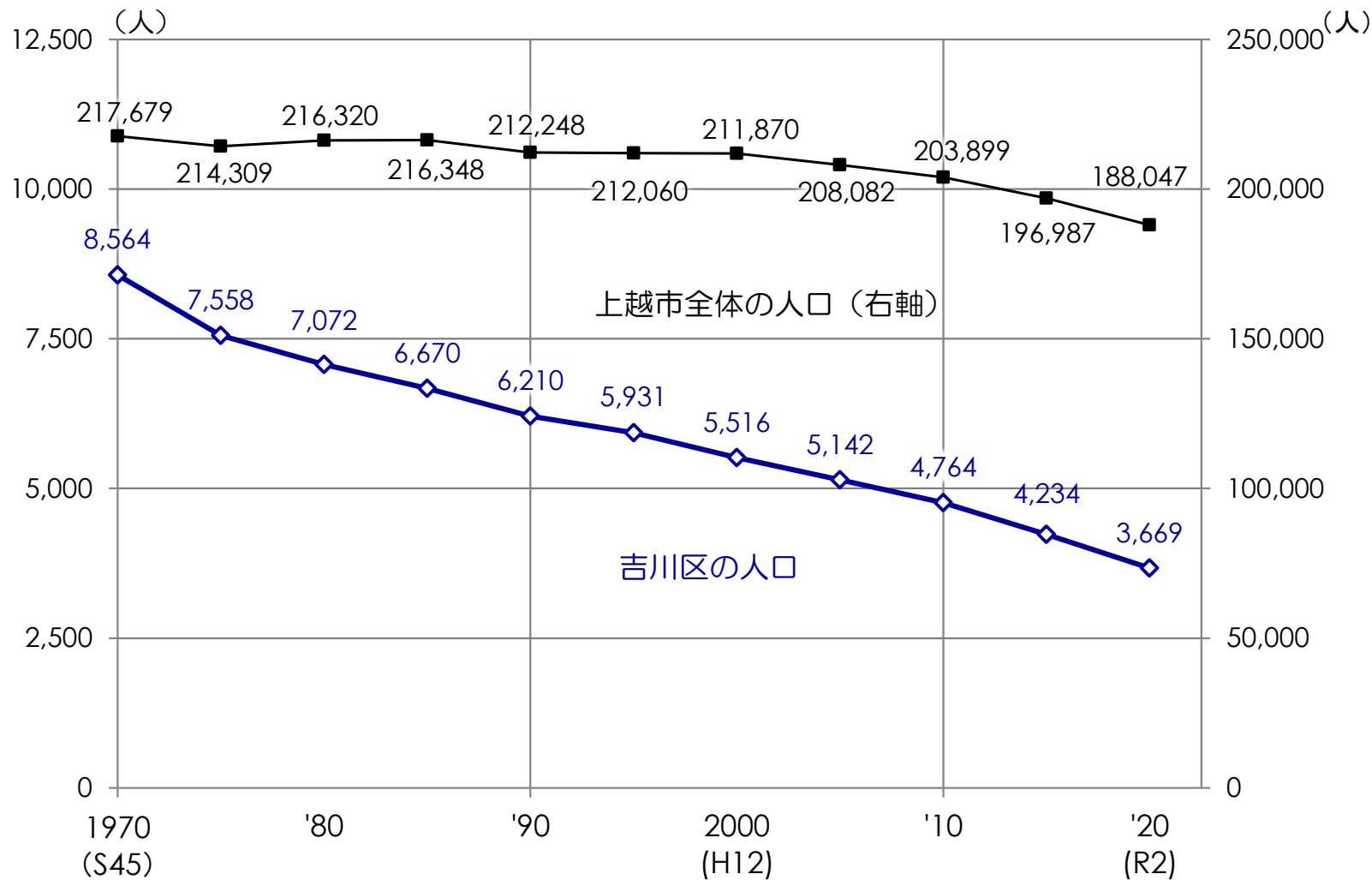
👉 特に東京圏に対する転出超過が続く



2 吉川区の人口推移、現状



吉川区の人口の推移 (1970~2020)

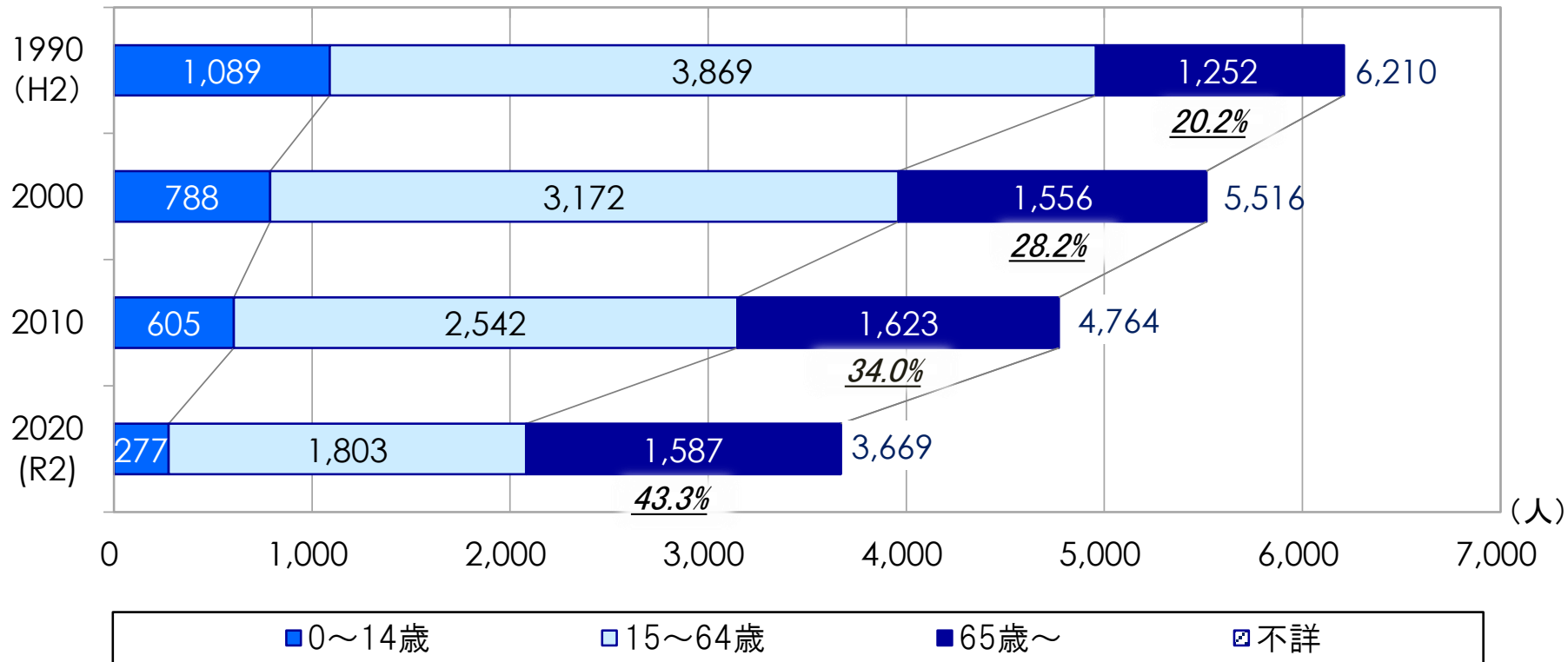


出所) 総務省「国勢調査」
備考) 2015年以降は不詳補完値を使用



過去50年間で上越市の人口は14%減
吉川区の人口は57%減

吉川区の年齢別人口の推移 (1990~2020)



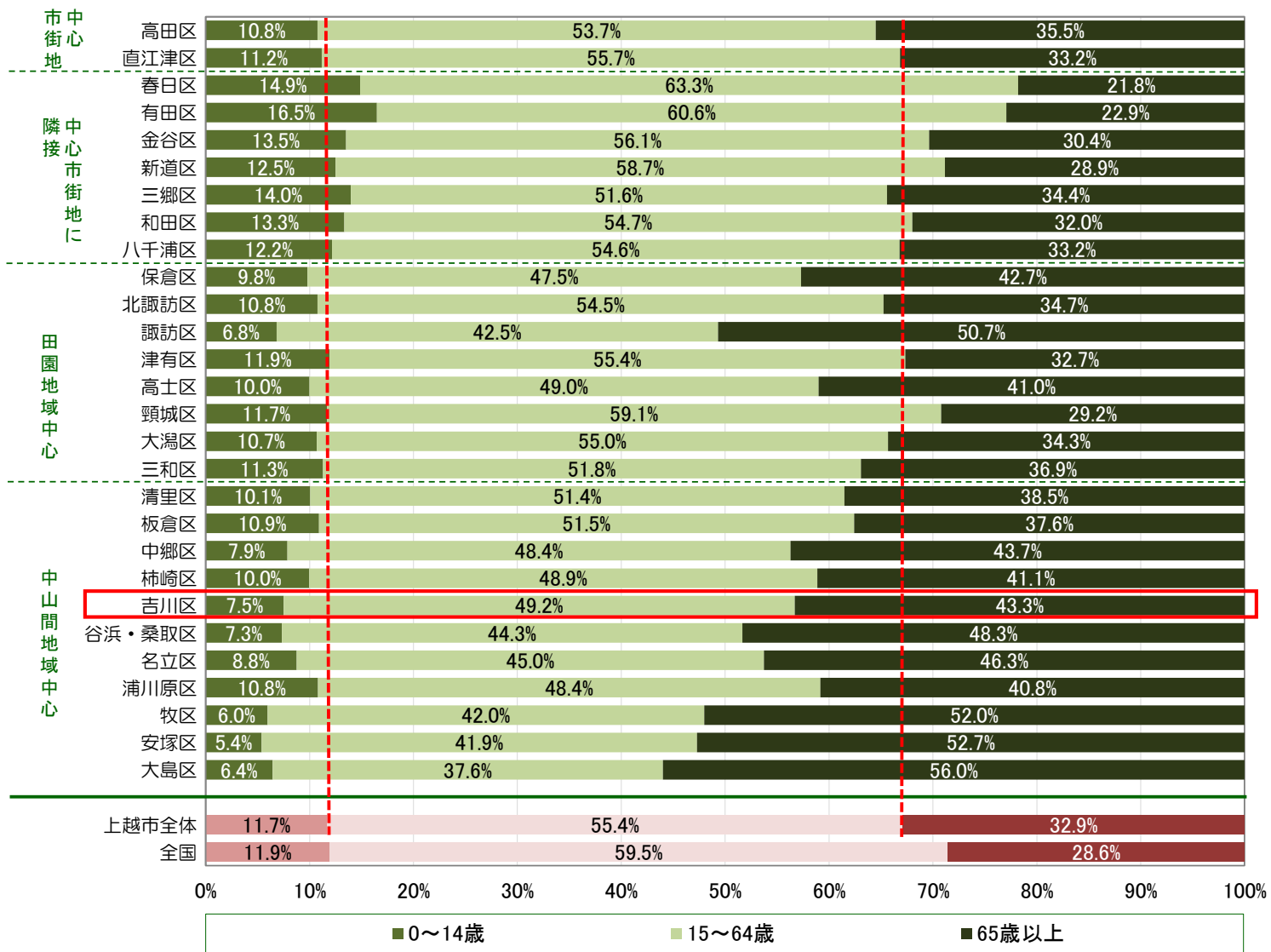
備考) % (下線表示) は高齢化率。合計値には年齢不詳分を含む。
 資料) 総務省「国勢調査」及び上越市資料をもとに作成



過去30年間で人口は41%減

この間、子どもの数は7割以上減少、高齢化率は23.1%増加

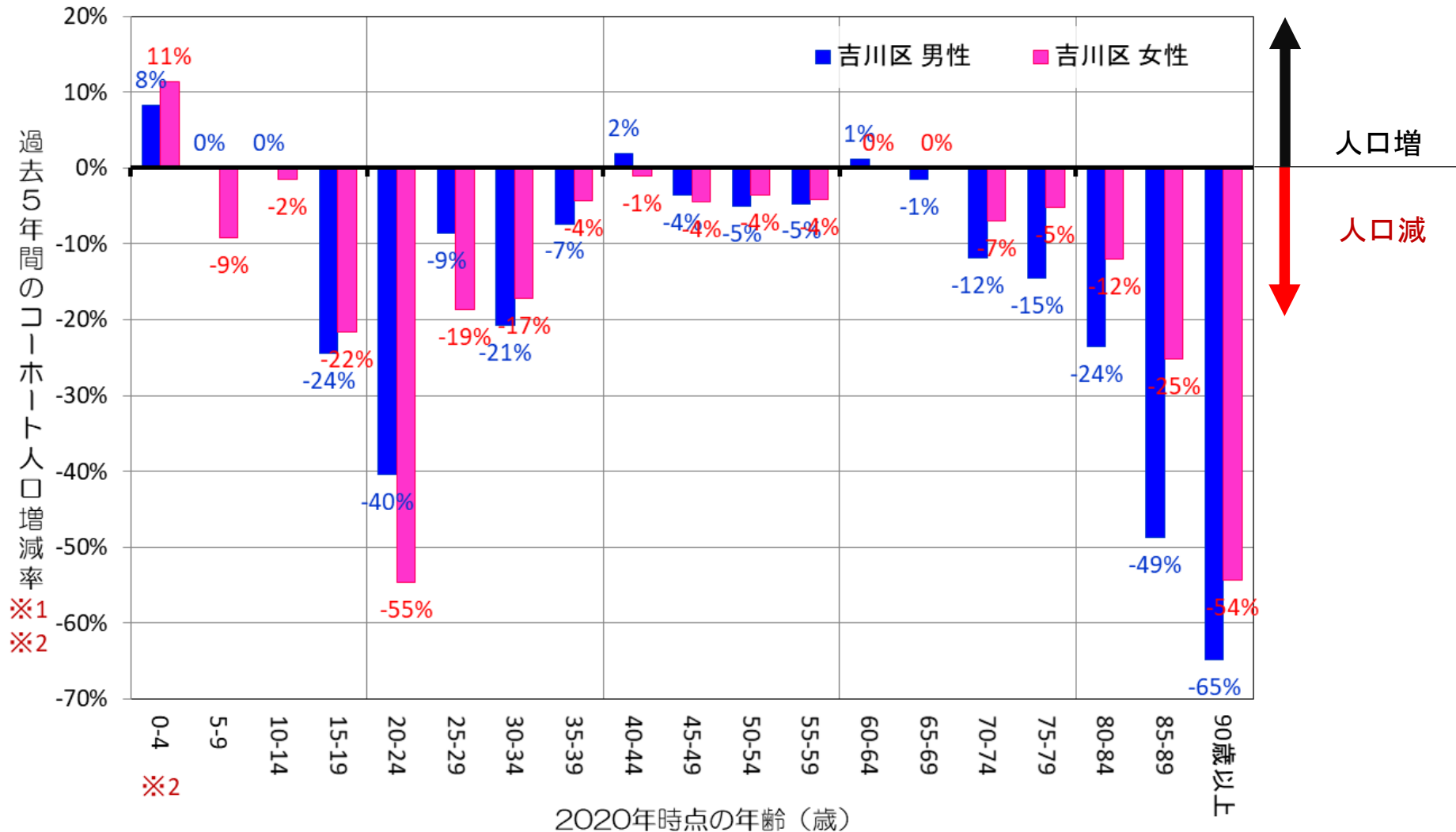
上越市内地区別の年齢構成 (2020)



出所) 総務省「国勢調査」
備考) 全国と上越市全体は不詳補完値を使用

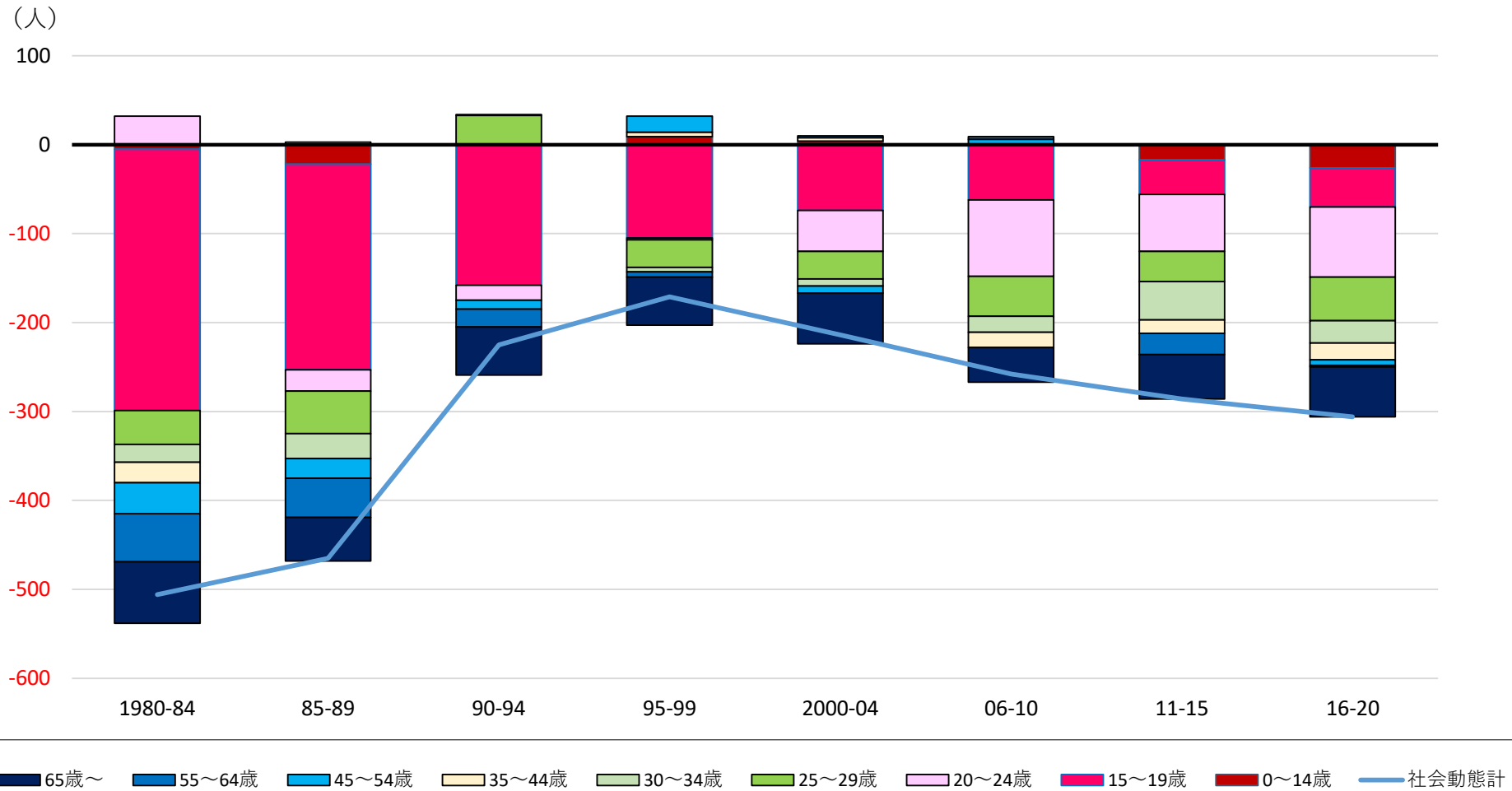
➡ 年齢構成は、地区によって大きく異なる（人口増減との関係性が深い）

吉川区の年齢別・男女別人口増減（2015→2020）



10代後半～20代前半の人口減が大きい
 男女間で傾向が大きく異なるのは65歳以降

吉川区の年齢別社会動態（1980→2020）



出所) 新潟県人口動態調査及び上越市住民基本台帳データをもとに上越市創造行政研究所作成
 備考) 2005年(2004.10～2005.9)は、市町村合併に伴い一部データが欠損しているため、分析の対象外とした。
 2006年以降のデータは独自集計であり、集計方法の制約上、若干の誤差を含んでいる可能性がある。

10代後半の社会減が縮小傾向にあり、20代前半の社会減が拡大傾向にある。

吉川区の転入・転出の動き（地域別×年齢別：2015～2020）

	転入	転出	差引
[県外]	121	219	▲ 98
北海道・東北	11	17	▲ 6
関東	57	122	▲ 65
長野県	5	12	▲ 7
中部(長野以外)	17	22	▲ 5
西日本	6	18	▲ 12
国外	25	28	▲ 3

[合併前上越]	101	178	▲ 77
高田	21	35	▲ 14
新道	14	15	▲ 1
金谷	5	8	▲ 3
諏訪	2	2	0
和田	0	1	▲ 1
津有	0	3	▲ 3
春日	12	27	▲ 15
三郷	0	0	0
高士	0	0	0
直江津	20	45	▲ 25
有田	23	25	▲ 2
八千浦	2	10	▲ 8
保倉	2	2	0
北諏訪	0	5	▲ 5
谷浜・桑取	0	0	0



合 計	
転 入	462
転 出	768
不 詳	0
社会動態	▲ 306

参 考	
出 生	69
死 亡	361
自然動態	▲ 292

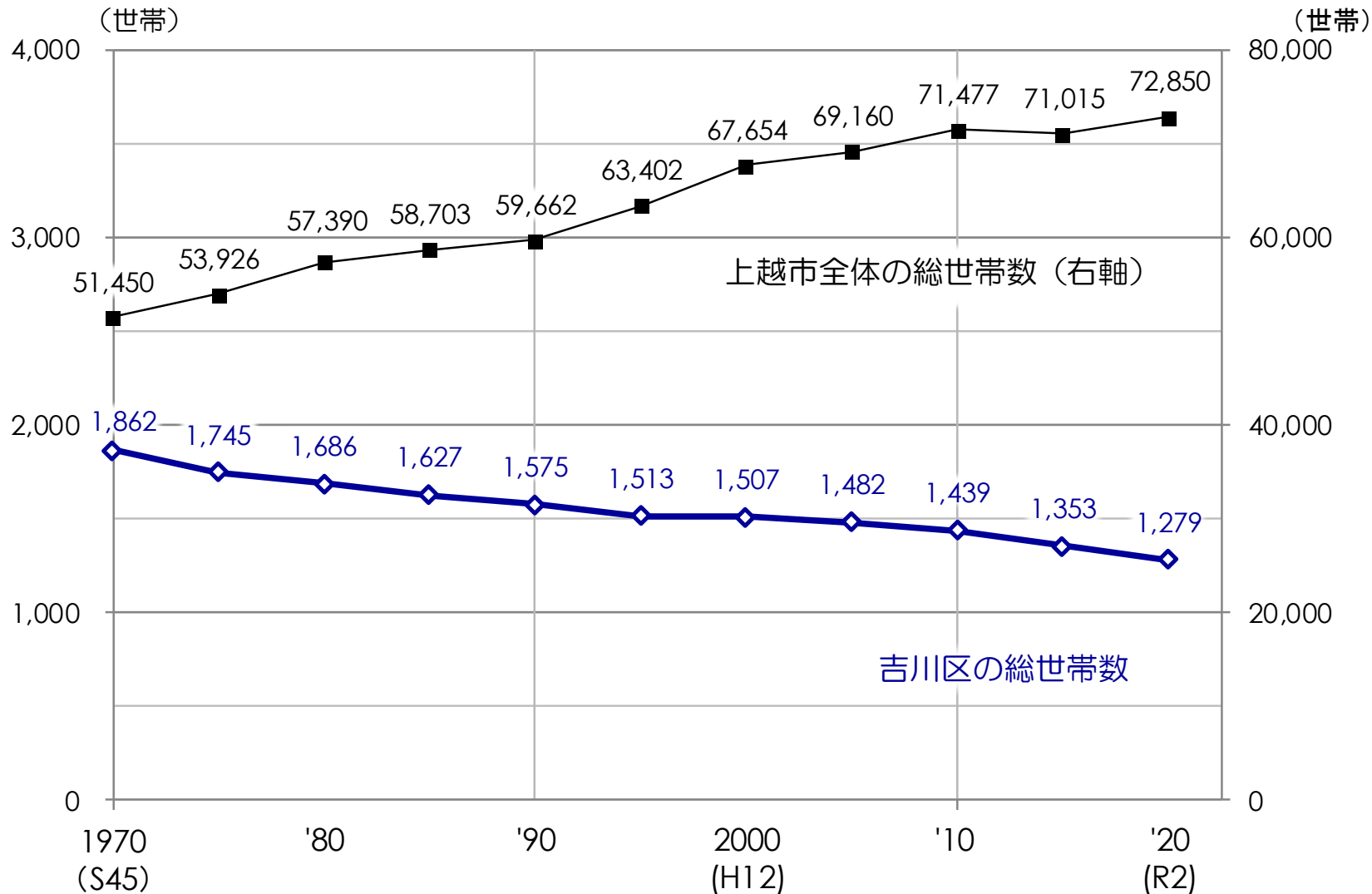
	転入	転出	差引
[県内]	60	112	▲ 52
下越(新潟市等)	24	62	▲ 38
三条・燕圈	9	3	6
長岡圏	9	20	▲ 11
柏崎圏	6	15	▲ 9
魚沼・十日町圏	5	3	2
妙高市	4	6	▲ 2
糸魚川市	1	3	▲ 2
佐渡市	2	0	2

[旧13町村]	180	255	▲ 75
安塚	0	20	▲ 20
浦川原	3	1	2
大島	0	2	▲ 2
牧	1	0	1
柿崎	27	38	▲ 11
大潟	8	39	▲ 31
頸城	9	25	▲ 16
吉川	119	119	0
中郷	1	0	1
板倉	6	8	▲ 2
清里	2	1	1
三和	4	2	2
名立	0	0	0

出所）上越市住民基本台帳をもとに独自集計

☞ 関東や新潟市への転出超過が顕著
市内でも他の区への転出が多くみられる

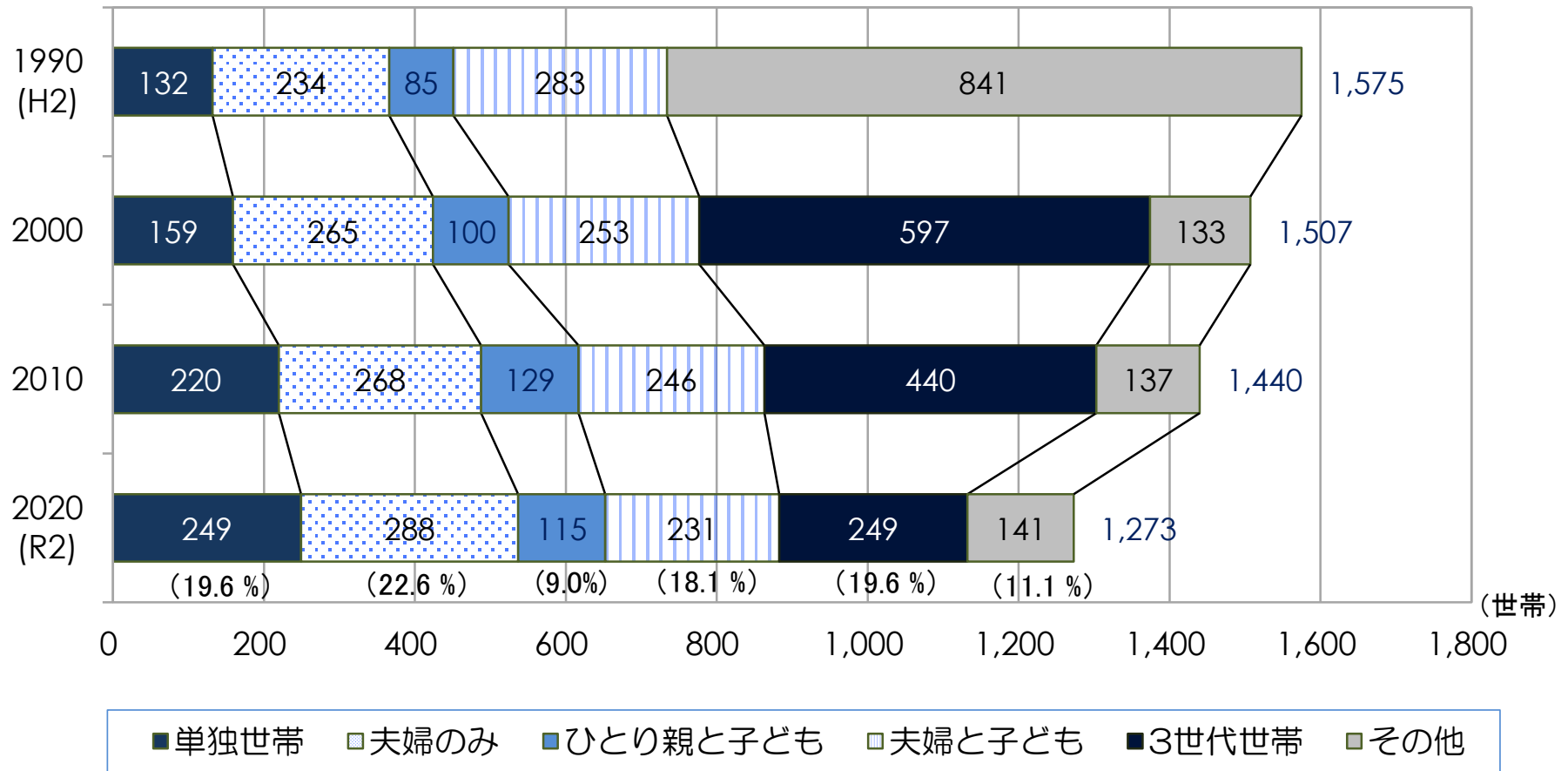
吉川区の総世帯数の推移 (1965~2020)



出所) 総務省「国勢調査」

☞ 上越市全体では核家族化等により世帯数は増加傾向が続いてきた。
吉川区では減少傾向にある。

吉川区の世帯構成の推移 (1980~2020)



出所) 総務省「国勢調査」

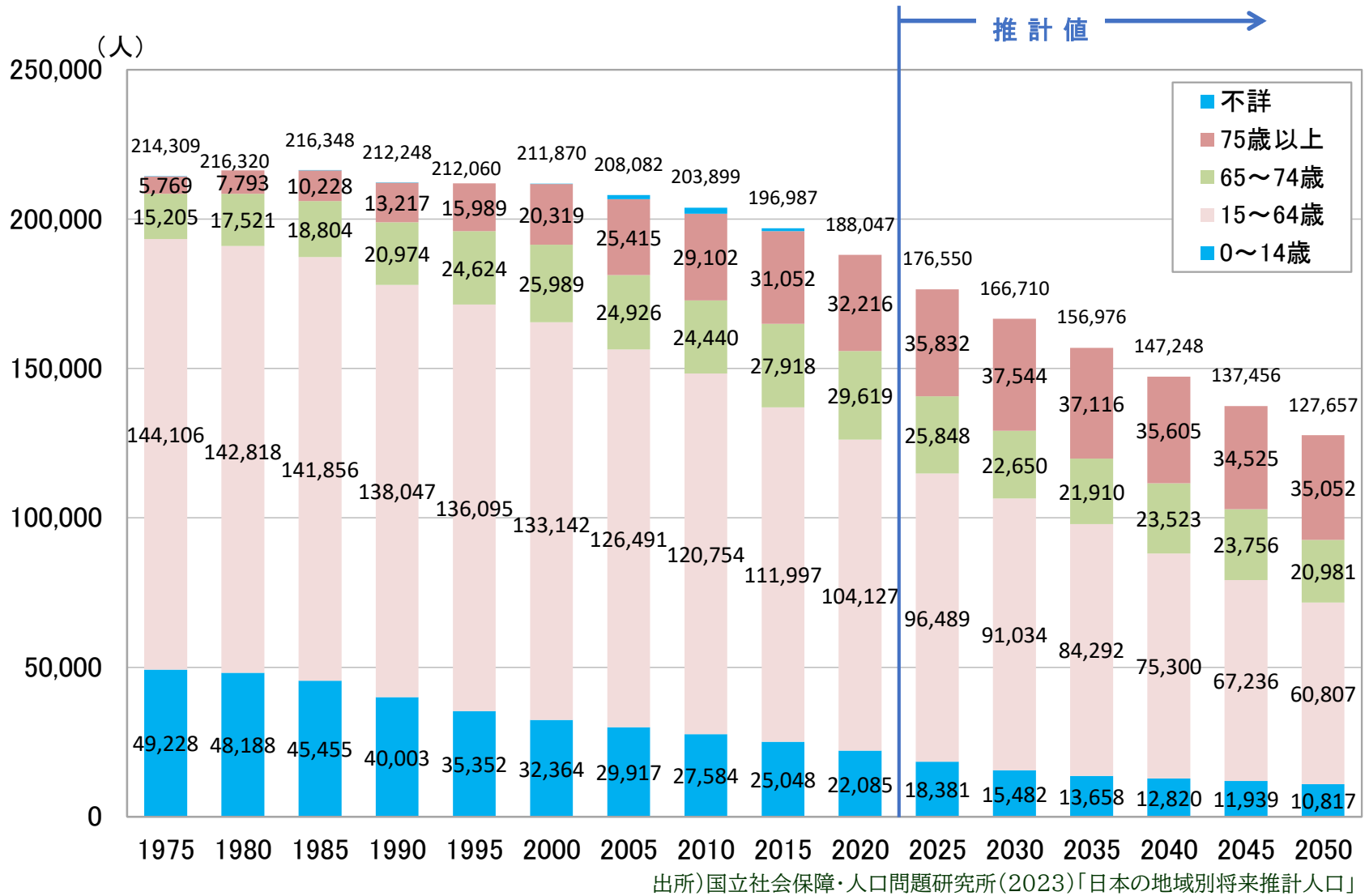
備考) 一般世帯数のみ(施設等の世帯は含まない)。1990年の3世代世帯数は「その他」に含まれる。

👉 30年前と比べ、単独世帯が増加し、3世代世帯が減少している。

3 吉川区の人口予測、安定化シナリオ

The background of the slide is a composite of two aerial photographs. The top half shows a wide view of a coastal city, likely Yamanashi City, with a river flowing through it and mountains in the distance. The bottom half is a closer aerial view of a rural area, showing a river, agricultural fields, and some buildings.

上越市の将来推計人口（1975～2050中位推計）



最近の人口動態の傾向が続くならば、65歳以上人口はピーク状態か
75歳以上人口は2030年頃にピーク、15歳未満人口は今後30年間で4割減少と予測

将来推計人口（吉川区 1990～2050推計）

総務省「国勢調査」及び上越市資料を用いたコーホート変化率法により、以下の2つのシナリオで人口が推移した場合の将来人口を推計

シナリオ ①

最近の傾向が続くと仮定した場合

20010～15年の動きと2015～20年の動きの平均値を採用し、この動きが継続する場合を想定。

シナリオ ②

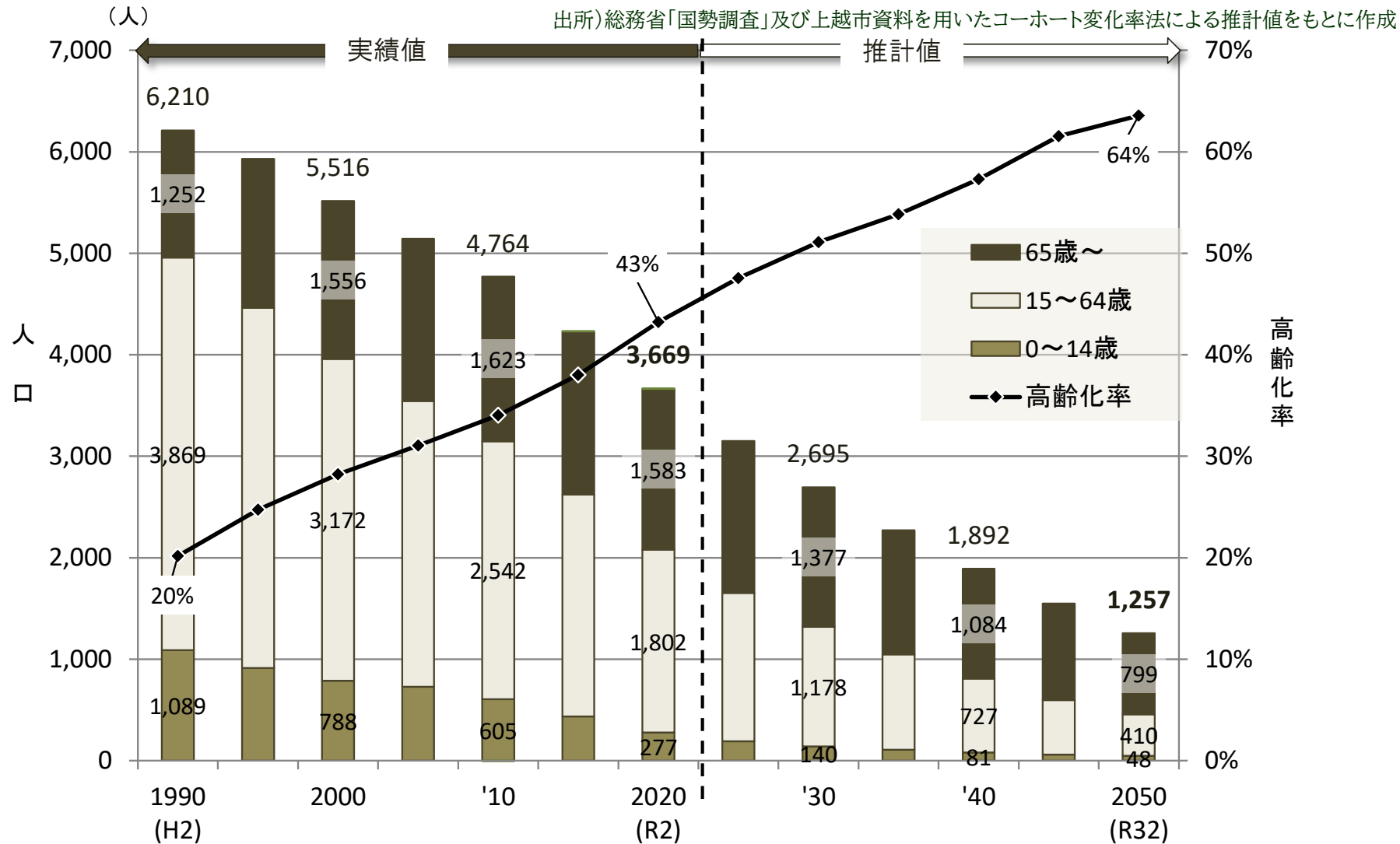
持続可能な定住促進が実現した場合

子どもの数の減少傾向が止まり、将来的には総人口や世代間の人口バランスが安定する状態を目標に設定。その達成に向け、2025年から以下の動きが実現した場合を想定。

① 毎年さらに 5組の30代前半夫婦が4歳以下の子どもを連れて転入	15人
② 毎年さらに5組の20代前半夫婦が転入	10人

将来推計人口（吉川区 1990～2050推計）

シナリオ1 仮に直近の人口動態が続いた場合

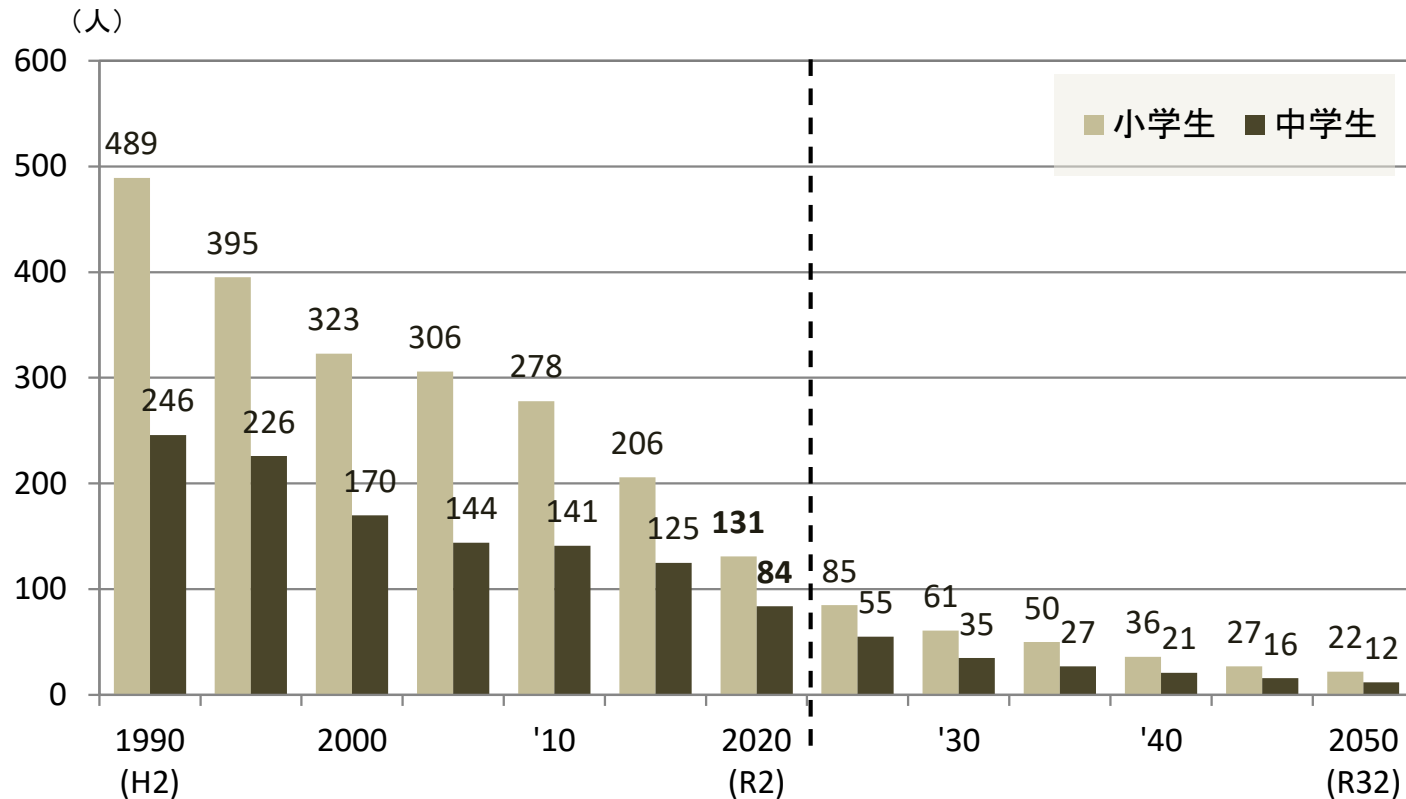


👉 このままのペースで進むと、30年後には6割減

将来推計人口（吉川区 1990～2050推計）

シナリオ1 仮に直近の人口動態が続いた場合

出所)総務省「国勢調査」及び上越市資料を用いたコーホート変化率法による推計値をもとに作成

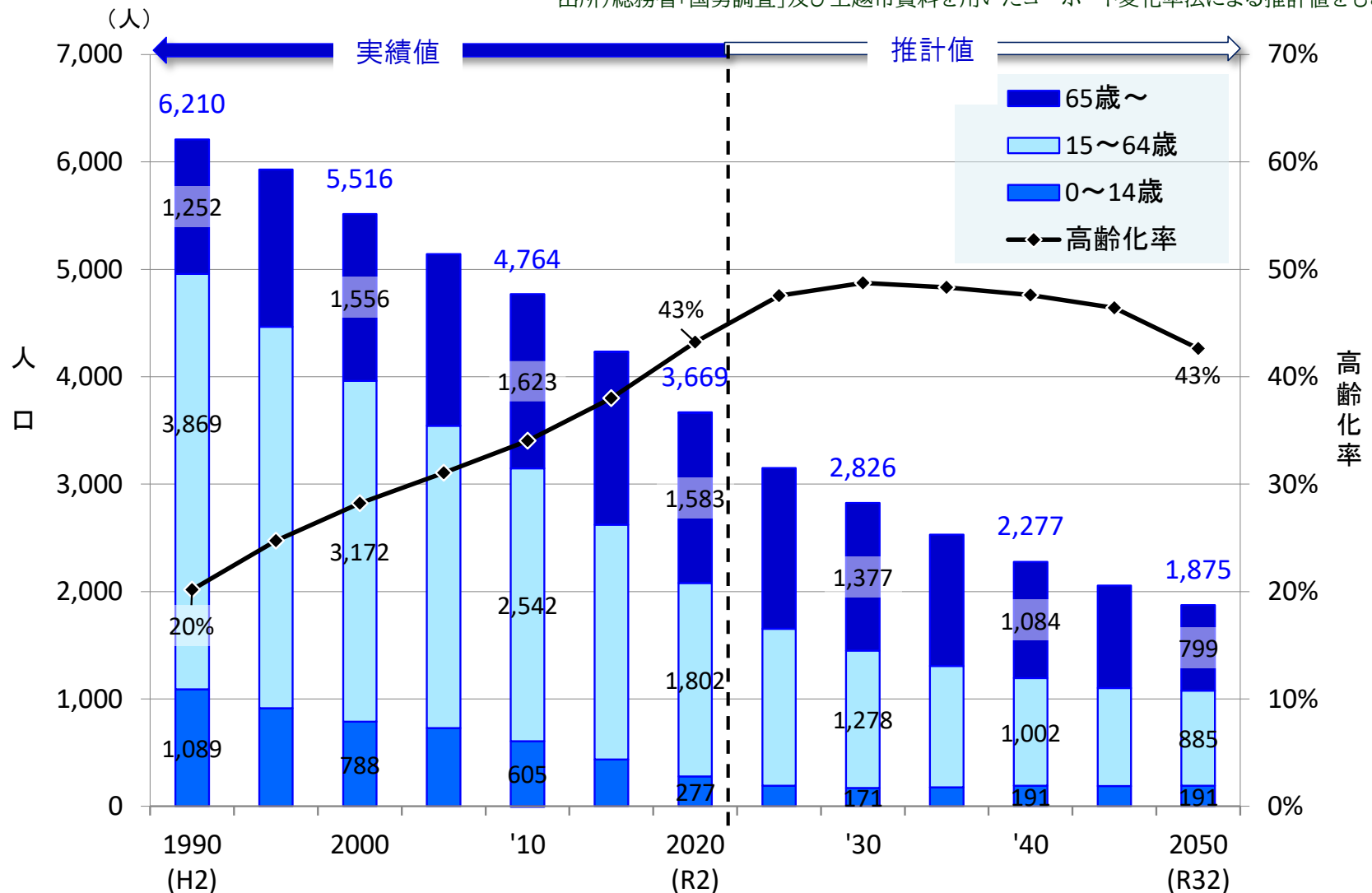


👉 このままのペースで進むと、30年後には小学生・中学生ともに8割減

将来推計人口（吉川区 1990～2050推計）

シナリオ2 持続可能な状態を目指した場合

出所)総務省「国勢調査」及び上越市資料を用いたコーホート変化率法による推計値をもとに作成

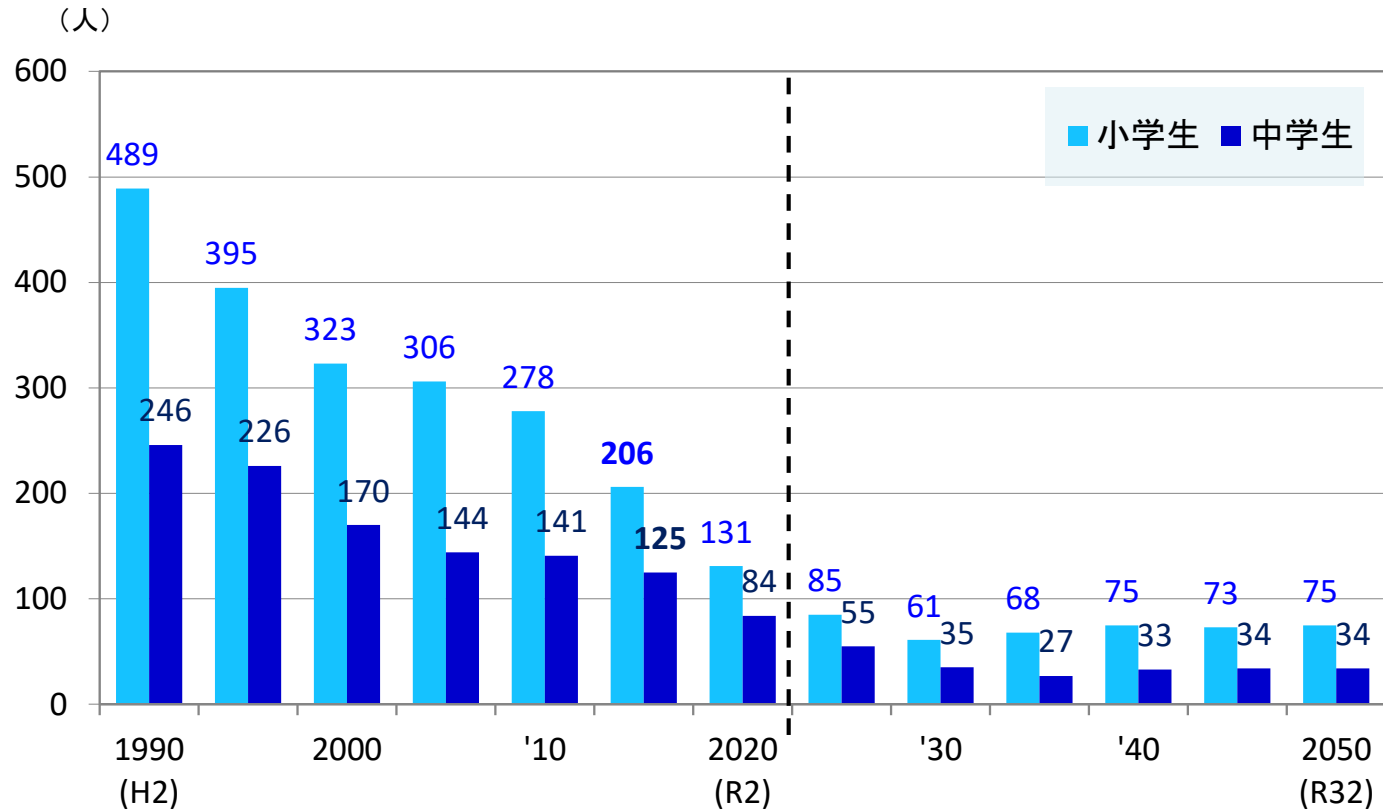


☞ 若年層の転入増（転出減）をプラス25人実現できれば
30年後には5割弱の減少でとどまり、人口はいずれ安定する。

将来推計人口（吉川区 1990～2050推計）

シナリオ2 持続可能な状態を目指した場合

出所)総務省「国勢調査」及び上越市資料を用いたコーホート変化率法による推計値をもとに作成



👉 小学生・中学生の人口も安定する。



4 定住促進に向けた研究所の取組



持続可能な地区別まちづくり支援事業

- 上越市では長らく人口減少が続いており、地域コミュニティの維持や生活支援など様々な地域課題への対応が求められている。
- その対策としては、あらゆる取組を市を挙げて取り組むことも重要だが、一方で地域自治区のようなコミュニティ単位で、きめ細かい地道な取組を積みあげながら、全市に広げていくことも大切だと考える。



地区別の持続可能なまちづくり支援へ 定住促進に向けた住民ワークショップ

令和5年度は浦川原・大島・牧の3区をモデル地区に設定し、
総合事務所との共同により定住促進策を考える住民ワークショップを実施

①地域自治区ごとの人口診断・地元関係図の作成

人口を安定化させるために必要な定住増加目標を設定。人口安定化のためには実際のくらの定住を増加させればよいか、「これならできる」と思われる組み合わせを考える。

大島区の人口予測と安定化シナリオ

① 将来予測<現状推移シナリオ>



放置すると、急激な人口減少と高齢化が進行



何もしないと、小・中学生数は、10年間で半減もあり得る。

② 人口が安定する組み合わせのシナリオ

○定住増加目標:現在人口の1.2%(83人に1人)を目標



20代前半男女1組(2名) 1組
20代後半女性 2人
30代子連れ夫婦1組(3名) 2.5組
60代定年帰郷夫婦1組(2名) 3組

毎年
合計6.5組
15人



人口は減少するものの緩やかな減少にとどまるとともに、小中学生の人口は一定数を維持できる。

定住を実現する上で、地域の強み、弱み、連携不足などの現状を「天気図」にまとめ、地域の現状を見える化



③定住を実現するためのアイデアの検討

人口の年代別の増減の背景を考え、定住を増やす上での強みと弱みを検討し、今後の定住促進の方向を検討



浦川原・ヤング



牧・ヤング



大島・ヤング



浦川原・ベテラン



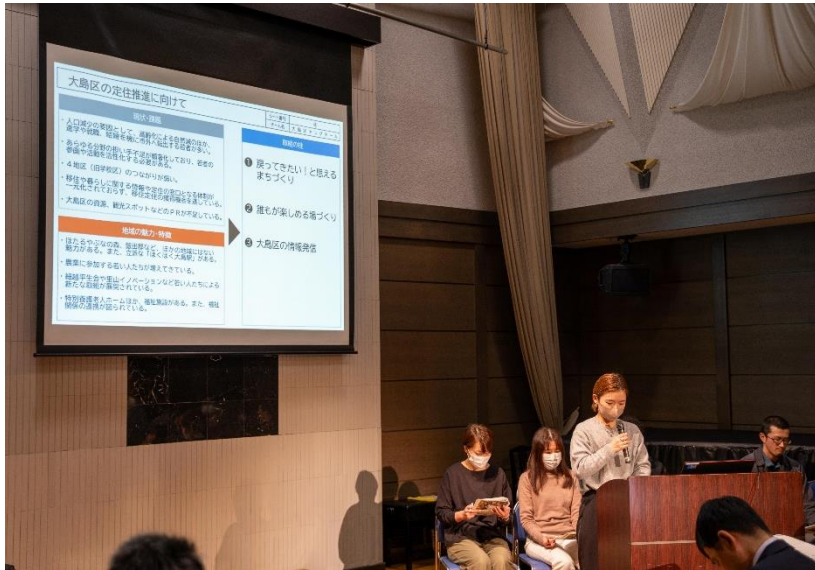
牧・ベテラン



大島・ベテラン

④ 成果発表会の開催

本年度の予測や分析、検討成果を報告し、地区全体で共有し、今後の地区別定住戦略につなげた。



地区同士の学び合いによる 「共進化」

大島区の取組



大島区では、令和5年度のワークショップメンバーを中心に
「いいね！おおしま☆むらづくりプロジェクト会議」（略して「むらプロ」）
が立ち上がり、まずは定住促進に向けた情報発信策を中心に検討が行われています。

牧区の取組



牧区泉の棚田ライトアップイベント
「棚田のきらめき2024」会場で
ナイトマルシェを開催！！



11/2 牧っこ秋まつりで活動内容を展示

牧区では、令和5年度のワークショップメンバーを含む「まきにいる」が立ち上がり、棚田のライトアップイベントに合わせたナイトマルシェの開催を始め、提案内容の実現に向けた取組が始まりました。

浦川原区の取組

■概要

地域のこどもが中心となり、将来の地域の姿を表現するため、「レゴブロック」を使ったワークショップを開催する。

■目的

- ・まちづくりに対し、将来の主役であるこどもたちの参画を促すとともに、こどもたちの活動やアイデアからの刺激により、地域におけるまちづくりの機運醸成を図る。
- ・その実現に向けたまちづくりを自分事として捉え、こどもと大人の協働により進めることによって、最終的に「あの時考えた未来が本当になった！！」という状態を目指し、次世代に向けたまちづくりの礎とする。

■対象

○東頸中学校 1年生の有志の皆さん

主催：ふるさと大浦安青少年育成会



令和 7 年 1 月 15 日

上越市長 中川幹太 様

吉川区地域協議会
会長 山岸晃一

消火栓使用の在り方と有効活用について（意見書）

上越市地域自治区の設置に関する条例第 7 条第 1 項に基づき、消火栓使用の在り方と有効活用について審議した結果、下記のとおり提出します。

記

日頃より市民の安全・安心の確保並びに生活向上のため、市政運営に鋭意取り組まれていることに感謝を申し上げます。

市内では毎年多くの火災が発生し、建物のみならず人命も失われているところです。令和 6 年には住宅密集地における複数建物火災が 3 件も発生し甚大な被害が出ました。また、平成 28 年 12 月の糸魚川市の大火も私たちの記憶に新しいところです。

吉川区においても原之町町内会など住宅が密集する地区があり、もし自分たちの地区で起きたらと地域住民は不安を募らせており、原之町町内会では、市民の消火栓使用について学ぶため、糸魚川市への視察を行っています。また、住民の不安の声は、住宅密集地域だけでなく山間部など消防団員が集まりにくい地域においてもあります。

そのようなことから、吉川区地域協議会では消火栓使用の在り方と有効活用について協議してまいりました。吉川区では合併前から防災訓練時などに消火栓を使った訓練を適宜行い、市民でも操作できるようにしていました。また、市民の消火栓使用については、市議会においても何度か議論されています。現在、市では消火栓の使用について、消防署や消防団に任せて一般市民は使用しないようにと説明しています。しかしながら、火災発生時に消防車が到着するまで何もしないのではなく、一般市民が消火栓を使い消火活動を行うことが有効であり、使用を認めていただきたいとの意見が多数ありました。このことから、次のとおり意見を申し上げます。

- 十分な安全教育を行う事を条件に、火災発生時には消防車が到着するまでの間、一般市民または自主防災組織及び消防団 OB に消火栓を使用し消火活動を行うことを認めていただきたい。
- 安全性を高めるため、使用するホースは糸魚川市と同様、一般市民が容易に操作できる 40 ミリ口径のホースを、筒先は無反動タイプを配備していただきたい。
- 当区においては、住宅密集地域に限らず、消防署から遠い地域があることを考慮していただきたい。